

第55回 経済・財政一体改革推進委員会
第22回 E B P M アドバイザリーボード
議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2025年11月21日（金）14:15～16:00
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

会長	若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院教授
会長代理	永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト
委員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
同	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	西内 啓	株式会社ソウジョウデータ代表取締役
同	横山 泉	一橋大学経済学研究科教授
オブザーバー	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	井上 裕美	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員
同	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小西 葉子	筑波大学システム情報系教授 / RIETI上席研究員（特任）
同	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	古井 祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
同	松田 晋哉	福岡国際医療福祉大学教授
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）	

※次の有識者から事前に意見の提出があったため、事務局で紹介した。

小西 祥文 慶應義塾大学経済学部教授
大類 雄司 株式会社格付投資情報センター 執行役員

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 今後の進め方等について

(2) 防衛生産・GX投資・半導体投資について

3. 閉 会

(配布資料)

資料1 経済・財政一体改革推進委員会 検討体制

資料2 「経済・財政新生計画」推進に向けた今後の進め方

資料3 防衛生産・技術基盤の維持・強化について（防衛省提出資料）

(参考資料)

参考資料1 前回のEBPMアドバイザリーボード（8月19日）における主な指摘事項について（防衛・GX・半導体抜粋版）

——第55回 経済・財政一体改革推進委員会——

(概要)

○城内大臣

このたび経済財政政策担当大臣を拝命した。若田部新会長はじめ、委員の先生方の皆様におかれでは、引き続きよろしくお願ひ申し上げる。

高市内閣においては、「経済あっての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことにより、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がる好循環を実現することにより、国民の皆様に景気回復の果実を実感していただき、不安を希望に変える「強い経済」を構築することを掲げている。

この「強い経済」の構築に向けては、国民の皆様が安心して前を向ける経済基盤を強固にしていくことが重要である。このため、本委員会においては、その基盤となる社会保障、文教・科学技術、社会資本整備、地方行財政等の各分野について、工程の具体化あるいは客観的な手法であるKGI・KPIの設定、EBPMの手法を活用しながら、施策を着実に実施し、高い政策効果を生み出すことに取り組んでいただきたい。

年末に向けて、非常に短い期間での取りまとめ作業となるが、若田部会長はじめ有識者の先生方におかれでは、その御専門の御知見を最大限御活用いただき、御指導、御鞭撻賜

りますよう、よろしくお願ひ申し上げる。

○若田部会長

このたび会長を拝命したので、一言ご挨拶申し上げる。先ほど大臣からもお話があったが、責任ある積極財政においては、まずしっかりと支出する一方で、財政への信認をしっかりと確保しなければならない。

そして、もう一つ非常に重要なのは、政策の効果を検証し、そしてこれまで歴史的に見て時代遅れになったものについては、やはり効率化の観点も必要である。今、仮称ではあるが、政府効率化局の設置が検討されている。

E BPMは、それと対を成す非常に重要な役割であり、この経済・財政一体改革推進委員会は、支出にいかに効果があったのかをきっちりと検証していただきたい。

続いて、経済・財政一体改革推進委員会の会長代理の指名を行う。運営規則において、会長が会長代理を指名することになっているところ、永濱利廣委員を会長代理に指名させていただく。

○永濱会長代理

このたび会長代理を拝命したので、一言ご挨拶申し上げる。略歴としては、第一生命経済研究所で四半世紀強、データ解析に基づいたマクロ分析を進めてきた。皆様方のお知恵を拝借する機会も多いかと思うが、一日も早くキャッチアップをしてこの会で貢献できればと思うので、よろしくお願ひする。

(資料1及び資料2について事務局から説明。委員からの意見無し)

○若田部会長

最後に私から一言申し上げる。

今回は、高市内閣で初めての委員会である。年内の取りまとめに向けて、委員の皆様には引き続き熱心な御議論をいただきますよう、お願ひ申し上げる。

冒頭、大臣からも御発言をいただいたが、高市内閣における強い経済を実現するための基盤となる各分野の施策を着実かつスピード感を持って進めることが重要である。

この際、本委員会では以下の点に留意をしながら進めていくべきだと考える。

第1に、各分野の施策が着実に進み、効果が発現し始めているか。

第2に、最終的な政策目標、KGIに結びつくような効果的な指標が設定、収集されているか。

第3に、行うべき施策が先送りされないよう工程が明確になっているか。

この3点である。

非常に短い期間で御多忙の皆様方にはよろしくお願ひ申し上げる。多くの施策をチェック

クしていくことになるが、年末のEBPMアクションプラン改革実行プログラム、進捗管理・点検・評価表の改訂に向けて、EBPMアドバイザリーボードや各ワーキング・グループで議論を深めていただき、本委員会に御報告いただきたい。

——第22回EBPMアドバイザリーボード——

(概要)

○防衛生産・GX投資・半導体投資について、防衛省及び経済産業省から説明。

○委員等からの主な意見は以下のとおり。

(共通)

- 防衛やGX、半導体は、いずれも強い経済の構築に向けて必要不可欠であり、新内閣の方針を踏まえて、施策をバージョンアップしなければならない分野である。特に高市総理は戦略的な財政出動と仰っているが、そのためにはEBPMの取組が極めて重要。本日議論した分野に加えて、他分野も含めて委員の皆様に引き続き御協力をお願いしたい。（永濱主査）
- どのような政策がアウトカムとの間に因果関係があると想定しているかが極めて重要。単純にアウトカムの数字のみを追いかけていくと、単なる偶然で上振れしたのではないかや、あるいはまったく無関係の関係ない出来事によって数字が上振れたのではないかということを否定できなくなってしまう。どのようなメカニズムを想定しているのかを明確にするべき。（中室主査）
- いずれの分野も取組が始まったばかりであり、難しい面があることは承知しているが、できる限り先送りせずに、できるものから効果分析に着手をしていただきたい。（中室主査）
- 推定に関して制約がある中でできることとして、公的支援を受けたかどうかだけが異なり、他の特性はほぼ同じようなコントロールグループをまず見つける。RCTのように、公的支援がOutcomeに潜在的に影響する要因に関してランダムに決められた場合、支援有りのグループとなしのグループで、属性の差が生じる理由がないため、有意な属性の差はないはず。そのようなRCTと同じ環境を担保することが重要。別の言い方をすると、RCTと同じ環境を担保するために、他の特性は同じで、公的支援を受けたかどうかだけが異なるような比較群を見つけることが必要。例えば傾向スコアマッチングのアイディアを利用し、公的支援の有無のみが異なる企業同士を比較し、公的支援の介入が売上高や特許数のOutcomeをどれだけ増加させたのかを推定することで、効果を評価

することができる。Propensity Score MatchingがImplementationの面で難しければ、代替案として、多重回帰分析で、公的支援を受けなかったグループと受けたグループを入れて、売上高などのOutcomeの自然対数値を公的支援の有無に回帰し、他の属性をコントロール変数として入れて、他の条件がすべて同じ条件の下で公的支援を受けたことによる影響を推定するのもより現実的。パネルでなくとも、もし同じ企業が複数年サンプルで何度もデータに入ってくるというわけではないならば、別個の企業として扱い、例えば売上高の自然対数値を支援の有無に回帰する際、複数年をプールして年ダミーを入れて同様に推定すれば、サンプル数もかなり増える。複数年のデータが利用できるならば、プールドクロスセクションの差分の差分析も可能になる。ただし、そもそもどのような選考の下、支援を受ける企業が決まったのか、唯一無二のようなCounterpartのような存在の企業がいないところに一本釣りで支援をしたのか、という情報が必要である。もし後者のような場合、前述の「比較対象」というものを見つけることは困難になり、支援を受ける企業決定の内生性が強すぎる場合は、様々な推定方法が使えなくなる。大きな金額を投じる分、その支援の評価は特に重要であることも鑑みると、効果推定が可能な、支援対象の選定方法を事前に考慮する必要があったのでは。（横山委員）

- 施策の対象でないグループのデータが適切に取れているかが分からなかった。仮にそうでないとすれば、横山委員から提案のあった研究デザインは使えなくなってしまう。次回以降、この点についても言及をお願いしたい。（中室主査）

(G X)

- GX関連施策とアウトカムとの間にどのような因果効果を想定しており、そのエビデンスをどのように蓄積していくのかが曖昧になっている。（小西（祥）先生※事前コメント）
- 二酸化炭素排出量(CO₂)のKGIとKPIについて、エネルギー部門と非エネルギー部門のCO₂排出削減目標が記載されているが、公的な補助金投資支援策によってどの程度の効果が期待されるのかが重要であり、補助金・支援策の対象分野（部門）ごとの削減目標や実績値を明記すべき。もし現時点で目標値を設定するのは難しいとしても、補助金・支援策の対象部門ごとの実績値の推移を把握すべきではないか。（小西（祥）先生※事前コメント）
- CO₂削減効果のKGIとして、エネルギー部門における適切なアウトカム指標は、エネルギー消費量一単位あたりのCO₂排出量、非エネルギー部門は産出量一単位当たりのCO₂排出量であると考えられる。これらについても、補助金・支援策の対象分野（部門）

ごとに目標値と実績値が明示されることが望ましい。（小西（祥）先生※事前コメント）

- KPIの第二階層の「省エネ量」はどのような意味での「省エネ量」であるか明記いただきたい。最も適切な指標は、エネルギー原単位（経済活動一単位当たりのエネルギー消費量）の実績値の変化量（率）であると思う。（小西（祥）先生※事前コメント）
- グローバルなGX市場における日本製品のシェアに関して、「水電池装置の世界シェア」「燃料電池由来の水素消費量」「グリーンスチールの供給能力」をKGIとして利用すべきなのか、これらが本当に目指すべきものを適切に評価できる指標なのかは疑問。たとえば、GX関連技術に関する日本の特許数、その被引用数、世界全体の引用数におけるシェアの実績値の推移(分野別)なども適切な指標として考えられるのではないか。（小西（祥）先生※事前コメント）
- GXリーグにおける排出量取引制度について、排出量取引制度が適切に機能しているかどうかを測るために、削減クレジット（≠外部クレジット）の取引量の総排出枠比の目標値と実績値を明記しておく必要があるのではないか。削減クレジット（≠外部クレジット）取引価格についても同様である。（小西（祥）先生※事前コメント）
- KPI第二階層の「乗用車新車販売における電動車（EV、PHEV、HEV、FCV）比率」について、この実績値のうちほとんどがHEVのものでありHEVの比率はこれまでも高かったことを踏まえれば、GX政策の効果を図る目的であればHEV以外の目標値と実績値も必要ではないか。（小西（祥）先生※事前コメント）
- GX官民投資の実態について、早急にその定義を明確化すべき。特に、KPI第1階層のトランジション・ファイナンスの考え方方が変化ってきており、こうした環境変化に合わせた定義にアップデートしていくことが重要。（大類先生※事前コメント）
- 『「再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業」で支援した設備の出力規模』について、第7次エネルギー基本計画におけるエネルギー政策の変更などを視野に入れ、具体的なエネルギー政策に沿った形での内容を適切にレビューすべき。（大類先生※事前コメント）
- 「本邦エアラインSAF導入量」は、実際のSAF開発の現状と価格の実態も踏まえ、普及には一層のコスト低減等が必要であり、計画をより推進するためにはどのような政策的な後押しが必要かについて具体的な議論が必要ではないか。（大類先生※事前コメント）

ント)

- 「トランジション・ファイナンスによる累計資金調達金額」について、環境変化に合わせた定義にアップデートすべき。（大類先生※事前コメント）
- 現状、日本の「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」は、従前のICMAのトランジションボンドの考え方を踏まえたものとなっており、国際原則の体系を踏まえた見直しをすべきではないか。（大類先生※事前コメント）
- GXリーグに参加して政府から支援を受けた場合とGX-ETSを通じた炭素価格の負担の構造によっては、実際のGX製品の市場価格圧力になる懸念はないか。仮に価格転嫁が進み、日本の製品がグローバルな市場において価格競争力を失う場合、産業競争力強化の観点からは何らかの対応が必要ではないか。（大類先生※事前コメント）
- GX産業立地政策について、政策の遂行状況に応じて、何らかのKPIにすることを考えられないか。（大類先生※事前コメント）
- カーボンフットプリントの明示とそれに向けた共通インフラの構築が極めて重要。こうした製品の市場での受け入れ促進に向けた施策は考えられないか。（大類先生※事前コメント）
- 日本の産業構築を考えると、GX製品を実際に生産・流通させるためのグローバルサプライチェーンの構築も重要であり、例えば海外市場におけるオフティカーの育成を踏まえてGX製品の生産にかかる採算性を向上させることも考えられる。例えば、AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）の取組を通じてアジアにおけるトランジション・ファイナンスの考え方を一層普及させつつ日本の産業バリューチェーンと連動させることで、GX製品の実装を進めることはできないか。こうした取り組みに向けて、日本の金融機関のアジアにおけるトランジション・ファイナンスへの取組を一層向上させ、かつ、ブレンデッド・ファイナンスの発想でJBICやJICAとの連携を図ることはできないか。（大類先生※事前コメント）
- GXリーグの市場参加者の中には、典型的な温室効果ガスの排出削減をするプレーヤー、すなわち製造業の関係者が想定されると思うが、それ以外のCO₂の吸収を目指すプレーヤーが製造業の外側にいると思う。このようなプレーヤーとのコミュニケーションをどの段階でどのように進めるつもりか。（赤井委員）

- GXは極めて長期にわたる話であるため、組織として緩みのない対応をしていただきたい。 (大橋委員)
- グローバルGX市場の日本製品のシェアというアウトカム指標について、日本製品のシェアは知的財産で稼いでも良いと思うので、そうした観点でも取り組むと良いのではないか。 (大橋委員)
- 10年で150兆円の官民投資というのは極めて重要な中間アウトカムであるが、その測定の考え方や方法論を早急に決めていただく必要がある。単なる呼び水効果ということではなく、予見性が重視されたカーボンプライシングとの組合せで実現されていくものであり、分野ごとの考え方の違いもあるとは思うが、現状のままではKPI足り得ない。今回のペーパーの改訂では、時期未定とするのではなく、実績値を捕捉できる時期を明記いただくのが望ましい。 (鈴木委員)
- KPIの第2階層と第1階層の中にGX、省エネに関する供給側と家計側の指標が混在している。例えばKPI第1階層は家計部門を把握し、KPI第2階層では供給部門を把握する等のように整理すれば、伝わりやすくなり、循環も見えてくるのではないか。コンテンツ自体は入れるべき指標を入れていると思うので、そのような整理があるとよいのではないか。 (小西(葉)委員)

(半導体)

- 人材についての項目はあったと思うが、指標は見当たらなかった。人材育成に関するKPIを設定するのはいかがか。 (大橋委員)
- 企業や半導体メーカー側に、現時点の人材の充足感や、今後の生産能力の増加を踏まえてどの分野のどの部分の人材を増強してほしいと考えているかなど、聞き取ってはどうか。人材の質が下がっているという話もあり、また、産業の国内回帰の状況を踏まえると、日本人の子供が減っているにもかかわらず、研究者が日本国籍でないと特許を取る際などに知財の扱いが難しく問題が生じる恐れもある。今から人員計画に対しての先手を打っていくことが重要。 (西内委員)
- 研究開発支援の観点では、特許、論文、被引用数等の指標を、中間アウトカムとすべきではないか。 (西内委員)
- 公的支援の中身は、財政による直接的な補助などと、それとは別に出資や債務保証な

どに分けられると思う。（支援対象の成長ステージが）シードなのか、アーリーステージなのか、ミドルなのか、レイターなのかによって支援の仕方が異なるため、支援の手法ごとに成果を点検していくことがEBPMとしてはまさに重要。公的支援の具体的な方法と中身をひもづけた分析・評価を行う必要があるのではないか。（鈴木委員）

- 半導体業界において、雇用の流動性はどのぐらいか。領域をまたいだ経験、技術の蓄積というのがリ・スキリングを含めて有用ではないか。（古井委員）
- 今後の半導体業界の成長を考えると、半導体の関連部品はそれぞれの部品に関して海外から輸入することが慣習になっており、それが国内で作れないことが懸念となるのではないか。（横山委員）
- 研究開発から生産装置の立ち上げや量産移行まで相当の時間を要する分野であるため、年度単位で短期的な成果は必ずしも現れにくい。そのため、短期の実績値だけで施策の妥当性評価をしてしまうと、実態と必ずしも整合しない可能性があるだろう。一方で、半導体人材の育成は非常に重要で、比較的早い段階で進捗が観測しやすい領域だと思う。人材の面の指標を進捗管理の中でより明確に位置づけることは有用なのではないか。（滝澤委員）
- 進捗管理・点検・評価表の改訂にあたっては、企業秘密や秘匿を侵害しないよう十分に注意しなければ、企業に忌避されてしまう恐れがある。半導体分野の生産量を公表すること自体が安全保障上、国内のみならず海外に対するメッセージにもなるため、どの企業がどれほど生産しているか、個社情報が判明してはならない。論文の被引用数や特許の件数など、代替する変数や代替指標も見つけられるとよい。（小西（葉）委員）

（防衛）

- スタートアップの契約件数が増加したということだが、金額ではどうなのか。全体の調達件数の中でどれほどの割合か。（若田部会長）
- 合同推進会の開催場所が限られているため、地域の企業が参入しづらいと聞いたが、現状はどうか。（若田部会長）
- 防衛装備庁との契約にはどのような要件が必要か、スタートアップの企業にはきちんと伝わっているか。要件が厳し過ぎると挫折してしまう場合があると思うが、実態は

どうか。（若田部会長）

- 特許の10件とは出願数であるか、それとも登録まで完了したものか。特許を出願しただけでは意味がなく、特許は登録後にも登録料を支払い続けなければ維持できないため、どれほどの期間維持するのかも確認する必要がある。（土居委員）
- 安全保障技術研究推進制度は、歴史的経緯により大学との協力が非常に進まないという状況があった。応募件数、採択件数とも大きく増加しているようだが、特に大学からの申請、応募は採択率も高い。質の良い提案が一定数来ているということが想定できるので、この制度の普及にさらに注力いただきたい。（大屋委員）
- 防衛の分野は技術革新のスピードが非常に速いので、スタートアップの技術構造に極めてマッチする部分が多いように思うが、どういった分野がマッチするかを把握しているか。技術革新が短期で進んでいるという意味で、医療分野と似ている状況に思う。医療分野では、ある程度大企業ではないところでも随意契約できるように仕様を変更する等、大学は工夫をしており、スタートアップとの共同研究を増やしている。（古井委員）
- システム研究化推進、橋渡し研究、ブレークスルー研究、安全保障技術研究推進制度のそれぞれにKPI・KGIを設定しているが、これは件数や割合の確認のみならず、タイムラグによる数字への影響や、特許と論文の関係性について説明いただいたように、背景を含めて点検・評価をしていくこととされた点は非常に良い。研究の中止の状況や、研究の完了後のフォローアップの状況、研究の継続の状況などの運用状況が重要であるので、今後それらも説明いただくと良いのではないか。KPI第1階層においては、継続分は具体的に何件あるのか等、研究事業のダイナミズムが見えるような点検・評価を進めていただきたい。（鈴木委員）
- 防衛産業参入促進展は、特定の場所で開催しているが、海外と比較すると非常に消極的な方法であり、本来はこちらから研究室を訪問して技術を発掘する必要がある。デュアルユースの観点では、防衛技術の民生部門での活用だけでなく、民生部門の事業を防衛分野で有効活用できる、というものがあるのではないか。例えば大学初スタートアップに関して、米国の大学のTLO（Technology Licensing Organization）は、大学の技術を特許化し、企業へのライセンスやスタートアップ支援を担当している。日本にもTLOはあるが米国ほど進んでおらず、人材紹介が中心になってしまっている。企業を待つだけでは参入の件数は増加しないので、より高度なレベルで踏み込み、企業を訪問するなどして、防衛省のニーズを地道に伝える必要がある。（赤井委員）

- 論文と特許の件数について、単年では、ある年度に成果を出し尽くして、翌年度は成果が得られないという場合もあるので、累積の件数を評価する方が良いのではないか。
(西内委員)
- 安全保障において論文の数がKPIで良いのか。論文で公開すると、他国が利用可能なオープンな知になってしまふ。論文化してしまうと特許にできないため、どちらかといえば優先すべきなのは特許である。少なくともメリハリはつけたほうが良い。
(西内委員)
- 防衛装備の分野の議論のみで良いならば、ロジックモデルの政策目標の1行目等へは、防衛装備という言葉を入れても良いと思う。「自衛隊の任務遂行に必要不可欠な防衛生産」と記載してしまうと、例えば自衛隊員の任務遂行における課題など、議論が拡散してしまうため、防衛装備に絞って良いのではないか。
(小西(葉)委員)
- 防衛以外の分野から、防衛の研究開発に役立つ論文が作成された場合に評価する環境や、人口減少下においても多くの人に防衛分野に関心を持つてもらえる状況を醸成すること、防衛の研究をしても良いと思う人の裾野を広げることが必要だ。防衛以外の分野からも、防衛に応用できるものがないか探索したり、関連する提案をしたりやすい環境を提供できると望ましい。
(小西(葉)委員)
- 例えば経済学においては何十本のある程度の質の査読付き論文を書くよりは、1本のトップジャーナルを書いたほうが評価されるような部分があるが、防衛の分野では数だけで評価して良いのか。例えば経済学においてはトップ25%のQ1ジャーナルは何本、全体では何本というように質の要素も入れる。
(横山委員)

(以上)